

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第62期第3四半期
(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

【会社名】 東洋水産株式会社

【英訳名】 TOYO SUISAN KAISHA, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堤 殷

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目13番40号

【電話番号】 東京(03)3458 - 5111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 及川 雅晴

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目13番40号

【電話番号】 東京(03)3458 - 5111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 及川 雅晴

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第61期 第3四半期連結 累計期間	第62期 第3四半期連結 累計期間	第61期 第3四半期連結 会計期間	第62期 第3四半期連結 会計期間	第61期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高	(百万円)	243,239	242,117	83,015	88,072	322,063
経常利益	(百万円)	22,177	27,451	8,229	11,023	26,716
四半期(当期)純利益	(百万円)	12,119	16,520	4,218	6,860	13,829
純資産額	(百万円)			154,622	168,012	158,688
総資産額	(百万円)			217,013	231,615	218,681
1株当たり純資産額	(円)			1,402.82	1,554.22	1,442.47
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	118.86	161.95	41.38	67.13	135.64
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)			65.89	68.57	67.23
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	12,151	15,115			27,226
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,383	19,641			11,318
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,994	5,175			3,572
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)			35,640	38,363	49,537
従業員数	(名)			3,555	3,908	3,522

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	3,908 (918)
---------	----------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数の()は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	1,902
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
魚介類部門	2,422	84.0
加工食品部門	57,619	100.5
合計	60,041	99.7

- (注) 1 上記の金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
加工食品部門	4,052	91.2	18	47.8
合計	4,052	91.2	18	47.8

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 当社製品はすべて見込生産によって製造されており、受注生産は行っておりません。
3 外注先からの発注により受注生産を行っている会社は、フクシマフーズ(株)、(株)フレッシュダイナー、石狩東洋(株)及びミツワデリー(株)であります。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
魚介類部門	8,669	100.6
加工食品部門	75,525	107.5
冷蔵庫部門	3,434	95.2
その他部門	443	85.1
合計	88,072	106.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
三井物産(株)	23,870	28.8	24,403	27.7

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国に端を発した世界的金融危機による景気後退が長期化する中、生産や輸出は持ち直しの動きもみられ、企業収益の減少は穏やかになりつつありますが、依然として失業率が高水準にある等雇用情勢は厳しい状況が続いており、景気は先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社は「Smiles for All.すべては、笑顔のために。」という企業スローガンの下で「食を通じて社会に貢献する」「お客様に安全で安心な食品とサービスを提供する」ことを責務と考え取り組むとともに、厳しい販売競争に対応するため、より一層のコスト削減並びに積極的な営業活動を推進してまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高は前年同四半期に比べ6.1%増収の88,072百万円、営業利益は前年同四半期に比べ27.4%増益の10,502百万円、経常利益は前年同四半期に比べ34.0%増益の11,023百万円、四半期純利益は前年同四半期に比べ62.6%増益の6,860百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

魚介類部門

魚介類部門は、引き続き世界的経済不況の影響下で販売競争の激化、消費者の生活防衛意識の高まり、低価格志向が顕著で水産を取巻く環境は厳しさが一層増しました。年末商戦においても、一部おせち需要等はあったものの、魚卵を始めとして高級マグロ・カニ等の相場下落で、水産業界は前期に増して厳しい年末となりました。そのような状況の下、当社は数の子・海老・マグロ等が伸長しましたが、主力商品の鮭・カニ・サバ等の販売が低迷した結果、売上高は前年同四半期に比べ0.6%増収の8,669百万円、営業利益は前年同四半期に比べ83.6%減益の44百万円となりました。

加工食品部門

加工食品部門は、国内即席麺事業では、引き続き企業スローガンの下で主力品の拡売に努めました。カップ麺では、「赤いきつねうどん」「緑のたぬき天そば」を中心とした和風麺の「“みんなに笑顔を”プレゼントキャンペーン」や「麺づくり」の「快適！ママグッズプレゼントキャンペーン」を実施し、販売をサポートしました。また、大盛タイプのオープンプライスカップ麺「ごつ盛り」を新発売しました。価格対応の品揃えを強化するとともにカップ麺全体の販売強化を行った結果、国内カップ麺は増収となりました。また、袋麺においては、和風麺の最需要期となる年末に向けて主力の「カレーうどん」「天ぷらそば」を中心に拡売しましたが、やや前年割れの売上となりました。その結果、即席麺事業全体としては、増収となりました。生麺事業は経済不況化の中、販売店の低価格競争の激化が10月以降急速に進み、業界全体が販売数量は微増にも関わらず売上金額は減少する傾向が続いております。当社事業も主力うどん類が大きく影響を受け、全体でも減収となりました。冷凍食品事業は冷凍麺においては産業給食での需要減が大きく影響いたしました。

また、冷食において凍菜は順調に推移しましたが、調理品のマイナスをカバーしきれず冷食全体で減収となりました。米飯部門、魚肉ハムソーセージ部門及び調味料部門の売上は、適正売価の販促に努めた結果、減収となりました。スープ類は、おこげスープ等の新製品が順調で増収となりました。

この結果、売上高は前年同四半期に比べ7.5%増収の75,525百万円、営業利益は前年同四半期に比べ34.6%増益の10,112百万円となりました。

冷蔵庫部門

冷蔵庫部門は、国内の消費低迷と荷主の在庫圧縮により輸入品を中心に在庫量が落ち込みました。この結果、冷蔵庫部門全体では売上高は前年同四半期に比べ4.8%減収の3,434百万円、営業利益は前年同四半期に比べ55.3%減益の136百万円となりました。

その他部門

その他部門は、主に輸入牛肉の販売並びに不動産賃貸であります。売上高は前年同四半期に比べ14.9%減収の443百万円、営業利益は前年同四半期に比べ31.5%増益の195百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

日本は、加工食品部門において増収となったものの、魚介類部門及び冷蔵庫部門において減収となった結果、売上高は前年同四半期に比べ0.7%減収の71,862百万円となり、営業利益は前年同四半期に比べ9.3%増益の7,091百万円となりました。

北米

北米は、即席麺事業の売上げが順調に推移し、売上高は前年同四半期に比べ52.4%増収の16,209百万円となりました。営業利益は値上げ効果と原材料価格の下落によって、前年同四半期に比べ97.4%増益の3,405百万円となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の当社グループの総資産は231,615百万円で、前連結会計年度末に比べ12,934百万円(5.9%)増加しました。当第3四半期連結会計期間末における資産・負債・純資産の状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

流動資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,501百万円(1.3%)減少し、111,922百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が10,854百万円増加しましたが、有価証券が8,500百万円、現金及び預金が2,640百万円減少したことによるものであります。

固定資産

固定資産は、前連結会計年度末に比べ14,435百万円(13.7%)増加し、119,692百万円となりました。これは主に、建設仮勘定が6,932百万円、機械装置及び運搬具が4,400百万円、建物及び構築物が2,583百万円増加したことによるものであります。

流動負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2,345百万円(5.3%)増加し、46,875百万円となりました。これは主に、未払法人税等が2,579百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が2,242百万円、その他が2,118百万円増加したことによるものであります。

固定負債

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1,264百万円(8.2%)増加し、16,727百万円となりました。これは主に、負ののれんが713百万円、退職給付引当金が560百万円増加したことによるものであります。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ9,324百万円(5.9%)増加し、168,012百万円となりました。これは主に、利益剰余金が13,553百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第2四半期連結会計期間末に比べ5,839百万円(13.2%)減少し、38,363百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期に比べ1,991百万円(207.4%)増加の2,951百万円となりました。これは主に、法人税等の支払額が増加したことにより資金が減少した一方、税金等調整前四半期純利益の増加により資金が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、5,756百万円(前年同四半期は4,549百万円の獲得)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入が減少したことと、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ742百万円(27.2%)増加の3,476百万円となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が増加したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は327百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備計画の変更

第2四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設等のうち、当第3四半期連結会計期間において完了予定年月が変更になった設備は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出 会社	関東工場 (群馬県館林市)	加工食品 部門	即席麺類 製造工場	19,000	10,975	自己資金	平成21年 1月	平成22年 1月 (注)1	生産能力 100%増

(注) 1 当初の計画では、完了予定年月を平成21年12月としておりましたが、平成22年1月に変更となっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

重要な設備計画の完了

第2四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設等のうち、当第3四半期連結会計期間において完了した設備は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資額 (百万円)	資金調達方法	着手年月	完了 年月	完成後の 増加能力
提出 会社	中部物流センター (愛知県丹羽郡扶桑町)	冷蔵庫 部門	冷凍倉庫	4,515	自己資金	平成20年 4月	平成21年 10月	庫腹 32千トン

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

重要な設備の新設、除却等

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	427,000,000
計	427,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	110,881,044	110,881,044	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	110,881,044	110,881,044		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年12月31日		110,881		18,969		20,155

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	8,915,000		
完全議決権株式(その他)	101,272,000	101,272	
単元未満株式	694,044		
発行済株式総数	110,881,044		
総株主の議決権		101,272	

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋水産(株)	東京都港区港南 二丁目13番40号	8,915,000		8,915,000	8.04
計		8,915,000		8,915,000	8.04

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,195	2,210	2,145	2,385	2,455	2,450	2,560	2,380	2,340
最低(円)	1,919	1,841	1,952	1,936	2,290	2,215	2,295	2,230	2,110

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)における市場価格であります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,360	33,000
受取手形及び売掛金	50,045	39,191
有価証券	8,500	17,000
商品及び製品	14,195	15,326
仕掛品	172	165
原材料及び貯蔵品	4,011	4,451
繰延税金資産	1,666	1,856
その他	3,513	2,989
貸倒引当金	△543	△556
流動資産合計	111,922	113,424
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 38,437	※1 35,854
機械装置及び運搬具（純額）	※1 20,691	※1 16,290
土地	31,376	31,527
建設仮勘定	9,708	2,776
その他（純額）	※1 1,113	※1 1,124
有形固定資産合計	101,327	87,574
無形固定資産		
のれん	84	121
その他	1,652	1,812
無形固定資産合計	1,736	1,934
投資その他の資産		
投資有価証券	14,480	13,594
繰延税金資産	1,317	1,392
その他	829	761
投資その他の資産合計	16,628	15,748
固定資産合計	119,692	105,257
資産合計	231,615	218,681

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,681	20,439
短期借入金	1,608	1,535
1年内返済予定の長期借入金	52	82
未払法人税等	2,455	5,035
未払事業所税	47	65
未払消費税等	573	593
役員賞与引当金	123	248
未払費用	16,552	15,898
繰延税金負債	28	—
その他	2,749	631
流動負債合計	46,875	44,529
固定負債		
長期借入金	77	116
繰延税金負債	1,031	999
退職給付引当金	14,169	13,608
役員退職慰労引当金	105	121
負ののれん	713	—
その他	629	618
固定負債合計	16,727	15,463
負債合計	63,602	59,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,969	18,969
資本剰余金	22,516	21,412
利益剰余金	135,057	121,503
自己株式	△8,070	△7,157
株主資本合計	168,472	154,727
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	132	△260
繰延ヘッジ損益	△159	0
為替換算調整勘定	△9,616	△7,437
評価・換算差額等合計	△9,643	△7,697
少数株主持分	9,184	11,658
純資産合計	168,012	158,688
負債純資産合計	231,615	218,681

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	243,239	242,117
売上原価	156,038	149,166
売上総利益	87,201	92,951
販売費及び一般管理費	※1 65,957	※1 66,556
営業利益	21,244	26,394
営業外収益		
受取利息	532	297
受取配当金	296	216
貸貸収入	240	303
持分法による投資利益	116	179
雑収入	493	352
営業外収益合計	1,678	1,349
営業外費用		
支払利息	33	21
貸倒引当金繰入額	54	—
貸貸収入原価	48	46
為替差損	457	102
雑損失	151	122
営業外費用合計	744	293
経常利益	22,177	27,451
特別利益		
固定資産売却益	※2 23	※2 7
貸倒引当金戻入額	—	20
補助金収入	—	21
その他	13	1
特別利益合計	37	50
特別損失		
貸倒引当金繰入額	255	—
固定資産除売却損	※3 242	※3 181
投資有価証券評価損	579	2
減損損失	—	186
その他	79	9
特別損失合計	1,156	380
税金等調整前四半期純利益	21,057	27,121
法人税、住民税及び事業税	8,590	9,731
法人税等調整額	△143	163
法人税等合計	8,446	9,894
少数株主利益	490	706
四半期純利益	12,119	16,520

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	83,015	88,072
売上原価	50,999	52,586
売上総利益	32,016	35,486
販売費及び一般管理費	※1 23,774	※1 24,983
営業利益	8,241	10,502
営業外収益		
受取利息	162	73
受取配当金	79	75
貸貸収入	71	101
為替差益	—	96
持分法による投資利益	51	69
雑収入	121	144
営業外収益合計	485	561
営業外費用		
支払利息	10	6
貸倒引当金繰入額	18	—
貸貸収入原価	14	13
為替差損	378	—
雑損失	76	20
営業外費用合計	498	40
経常利益	8,229	11,023
特別利益		
補助金収入	—	21
投資有価証券評価損戻入益	—	104
固定資産売却益	※2 0	※2 0
貸倒引当金戻入額	1	11
その他	—	13
特別利益合計	2	150
特別損失		
固定資産除売却損	※3 55	※3 76
投資有価証券評価損	329	—
減損損失	—	9
その他	57	—
特別損失合計	443	85
税金等調整前四半期純利益	7,788	11,088
法人税、住民税及び事業税	3,274	3,778
法人税等調整額	138	200
法人税等合計	3,412	3,978
少数株主利益	158	249
四半期純利益	4,218	6,860

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	21,057	27,121
減価償却費	6,290	6,179
減損損失	21	186
のれん償却額	39	38
負ののれん償却額	—	△39
持分法による投資損益(△は益)	△116	△179
投資有価証券評価損益(△は益)	579	2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	488	560
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△61	△15
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	39	△124
貸倒引当金の増減額(△は減少)	309	△12
受取利息及び受取配当金	△828	△513
支払利息	33	21
為替差損益(△は益)	457	102
有形固定資産除売却損益(△は益)	218	173
売上債権の増減額(△は増加)	△11,221	△10,977
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,460	1,393
仕入債務の増減額(△は減少)	3,771	2,375
未払費用の増減額(△は減少)	1,246	754
その他	△728	347
小計	19,135	27,396
利息及び配当金の受取額	808	526
利息の支払額	△35	△22
法人税等の支払額	△7,757	△12,785
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,151	15,115
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,040	△416
定期預金の払戻による収入	4,930	382
有形固定資産の取得による支出	△8,990	△19,290
有形固定資産の売却による収入	81	105
投資有価証券の取得による支出	△582	△65
投資有価証券の売却による収入	12	7
貸付けによる支出	△1,524	△1,448
貸付金の回収による収入	1,598	1,426
無形固定資産の取得による支出	△192	△345
事業譲渡による収入	1,320	—
その他	3	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,383	△19,641

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,778	2,521
短期借入金の返済による支出	△2,284	△2,447
長期借入金の返済による支出	△84	△69
自己株式の取得による支出	—	△2,005
配当金の支払額	△3,060	△2,966
少数株主への配当金の支払額	△199	△204
その他	△143	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,994	△5,175
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,702	△1,473
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,929	△11,174
現金及び現金同等物の期首残高	37,570	49,537
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 35,640	※1 38,363

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>前第3四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めていた「減損損失」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。</p> <p>なお、前第3四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「減損損失」は21百万円であります。</p> <p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前第3四半期連結累計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」は重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。</p> <p>なお、前第3四半期連結累計期間の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「自己株式の取得による支出」は136百万円であります。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、125,994百万円であります。</p> <p>減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2 偶発債務 保証債務 取引先等に対する支払保証債務は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: center;">(保証先)</td> <td style="text-align: center;">(保証額)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">従業員</td> <td style="text-align: center;">126 百万円</td> </tr> </table>	(保証先)	(保証額)	従業員	126 百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、123,081百万円であります。</p> <p>減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2 偶発債務 保証債務 取引先等に対する支払保証債務は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: center;">(保証先)</td> <td style="text-align: center;">(保証額)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">青島味豊調味食品有限公司他</td> <td style="text-align: center;">152 百万円</td> </tr> </table>	(保証先)	(保証額)	青島味豊調味食品有限公司他	152 百万円
(保証先)	(保証額)								
従業員	126 百万円								
(保証先)	(保証額)								
青島味豊調味食品有限公司他	152 百万円								

(四半期連結損益計算書関係)

第3 四半期連結累計期間

前第3 四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">34,113百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃及び保管料</td> <td style="text-align: right;">15,004</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,056</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> </table>	販売促進費	34,113百万円	運賃及び保管料	15,004	退職給付費用	1,056	役員賞与引当金繰入額	171	役員退職慰労引当金繰入額	19	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">35,436百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃及び保管料</td> <td style="text-align: right;">14,666</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,060</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> </table>	販売促進費	35,436百万円	運賃及び保管料	14,666	退職給付費用	1,060	役員賞与引当金繰入額	123	役員退職慰労引当金繰入額	20
販売促進費	34,113百万円																				
運賃及び保管料	15,004																				
退職給付費用	1,056																				
役員賞与引当金繰入額	171																				
役員退職慰労引当金繰入額	19																				
販売促進費	35,436百万円																				
運賃及び保管料	14,666																				
退職給付費用	1,060																				
役員賞与引当金繰入額	123																				
役員退職慰労引当金繰入額	20																				
<p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	22	その他	0	計	23	<p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	7百万円	その他	0	計	7						
建物及び構築物	1百万円																				
機械装置及び運搬具	22																				
その他	0																				
計	23																				
機械装置及び運搬具	7百万円																				
その他	0																				
計	7																				
<p>3 (1) 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">236</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	5百万円	建物及び構築物	132百万円	機械装置及び運搬具	95	その他	9	計	236	<p>3 (1) 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	4百万円	建物及び構築物	80百万円	機械装置及び運搬具	90	その他	6	計	177
機械装置及び運搬具	5百万円																				
建物及び構築物	132百万円																				
機械装置及び運搬具	95																				
その他	9																				
計	236																				
機械装置及び運搬具	4百万円																				
建物及び構築物	80百万円																				
機械装置及び運搬具	90																				
その他	6																				
計	177																				

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">12,924百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃及び保管料</td> <td style="text-align: right;">5,005</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">345</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </table>	販売促進費	12,924百万円	運賃及び保管料	5,005	退職給付費用	345	役員賞与引当金繰入額	59	役員退職慰労引当金繰入額	5	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">13,662百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃及び保管料</td> <td style="text-align: right;">5,397</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">353</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </table>	販売促進費	13,662百万円	運賃及び保管料	5,397	退職給付費用	353	役員賞与引当金繰入額	67	役員退職慰労引当金繰入額	6
販売促進費	12,924百万円																				
運賃及び保管料	5,005																				
退職給付費用	345																				
役員賞与引当金繰入額	59																				
役員退職慰労引当金繰入額	5																				
販売促進費	13,662百万円																				
運賃及び保管料	5,397																				
退職給付費用	353																				
役員賞与引当金繰入額	67																				
役員退職慰労引当金繰入額	6																				
<p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	その他	0	計	0	<p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円												
機械装置及び運搬具	0百万円																				
その他	0																				
計	0																				
機械装置及び運搬具	0百万円																				
<p>3 (1) 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1百万円	建物及び構築物	3百万円	機械装置及び運搬具	44	その他	6	計	54	<p>3 (1) 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4百万円	建物及び構築物	22百万円	機械装置及び運搬具	44	その他	5	計	72
機械装置及び運搬具	1百万円																				
建物及び構築物	3百万円																				
機械装置及び運搬具	44																				
その他	6																				
計	54																				
建物及び構築物	4百万円																				
建物及び構築物	22百万円																				
機械装置及び運搬具	44																				
その他	5																				
計	72																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">30,013百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">6,000</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">373</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,640</td> </tr> </table>	現金及び預金	30,013百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	6,000	預入期間が3ヶ月超の定期預金	373	現金及び現金同等物	35,640	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">30,360百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">8,500</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">497</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,363</td> </tr> </table>	現金及び預金	30,360百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	8,500	預入期間が3ヶ月超の定期預金	497	現金及び現金同等物	38,363
現金及び預金	30,013百万円																
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	6,000																
預入期間が3ヶ月超の定期預金	373																
現金及び現金同等物	35,640																
現金及び預金	30,360百万円																
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	8,500																
預入期間が3ヶ月超の定期預金	497																
現金及び現金同等物	38,363																

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	110,881,044

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	8,689,647

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,528	15	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年10月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,528	15	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成21年10月1日付のフクシマフーズ(株)との株式交換により、自己株式が1,092百万円減少いたしました。また、会社法第797条第1項に基づいた当社株式の買取請求を受け、自己株式を1,968百万円取得いたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は8,070百万円となっております。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	魚介類 部門 (百万円)	加工食品 部門 (百万円)	冷蔵庫 部門 (百万円)	その他 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,619	70,267	3,607	520	83,015		83,015
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	582	127	284	203	1,196	(1,196)	
計	9,201	70,394	3,891	724	84,212	(1,196)	83,015
営業利益	271	7,512	306	148	8,238	2	8,241

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	魚介類 部門 (百万円)	加工食品 部門 (百万円)	冷蔵庫 部門 (百万円)	その他 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,669	75,525	3,434	443	88,072		88,072
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	524	164	255	156	1,102	(1,102)	
計	9,194	75,690	3,690	599	89,174	(1,102)	88,072
営業利益	44	10,112	136	195	10,489	13	10,502

(注) 1 事業区分は業種、製品の種類及び取引形態により区分しております。

2 各事業の内容及び主要な製品の名称

- (1) 魚介類部門.....魚介
- (2) 加工食品部門.....即席麺・生麺・冷凍食品・米飯
- (3) 冷蔵庫部門.....保管・凍結
- (4) その他部門.....不動産賃貸

3 決算時における海外子会社との取引高消去に伴う為替換算によって生じた換算差額は、営業外損益(為替差損益)として処理しております。前第3四半期連結会計期間における営業外損益(為替差損益)のセグメント別内訳は、「魚介類部門」が385百万円(差損)、「加工食品部門」が22百万円(差益)であります。当第3四半期連結会計期間における営業外損益(為替差損益)のセグメント別内訳は、「魚介類部門」が100百万円(差益)、「加工食品部門」が2百万円(差損)であります。

前第3四半期連結会計期間

4 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

当社及び国内連結子会社は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結会計期間の営業利益は「魚介類部門」で191百万円、「加工食品部門」で21百万円それぞれ減少しております。

5 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、一部の有形固定資産の耐用年数の見積りの変更を実施しております。これにより、各セグメントの当第3四半期連結会計期間の営業利益に与える影響額は軽微であります。

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	魚介類 部門 (百万円)	加工食品 部門 (百万円)	冷蔵庫 部門 (百万円)	その他 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	29,320	201,560	10,671	1,686	243,239		243,239
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,803	306	781	587	3,478	(3,478)	
計	31,123	201,867	11,453	2,273	246,717	(3,478)	243,239
営業利益	884	19,160	685	508	21,238	5	21,244

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	魚介類 部門 (百万円)	加工食品 部門 (百万円)	冷蔵庫 部門 (百万円)	その他 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,074	202,811	10,071	3,161	242,117		242,117
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,568	439	785	454	3,249	(3,249)	
計	27,642	203,251	10,857	3,615	245,366	(3,249)	242,117
営業利益	391	24,779	747	497	26,415	(20)	26,394

(注) 1 事業区分は業種、製品の種類及び取引形態により区分しております。

2 各事業の内容及び主要な製品の名称

- (1) 魚介類部門.....魚介
- (2) 加工食品部門.....即席麺・生麺・冷凍食品・米飯
- (3) 冷蔵庫部門.....保管・凍結
- (4) その他部門.....不動産賃貸

3 決算時における海外子会社との取引高消去に伴う為替換算によって生じた換算差額は、営業外損益(為替差損益)として処理しております。前第3四半期連結累計期間における営業外損益(為替差損益)のセグメント別内訳は、「魚介類部門」が468百万円(差損)、「加工食品部門」が24百万円(差益)であります。当第3四半期連結累計期間における営業外損益(為替差損益)のセグメント別内訳は、「魚介類部門」が68百万円(差損)、「加工食品部門」が1百万円(差益)であります。

前第3四半期連結累計期間

4 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

当社及び国内連結子会社は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は「魚介類部門」で244百万円、「加工食品部門」で50百万円それぞれ減少しております。

5 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、一部の有形固定資産の耐用年数の見積りの変更を実施しております。これにより、各セグメントの当第3四半期連結累計期間の営業利益に与える影響額は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計(百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	72,376	10,639	83,015		83,015
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		836	836	(836)	
計	72,376	11,475	83,851	(836)	83,015
営業利益	6,485	1,725	8,210	31	8,241

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計(百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	71,862	16,209	88,072		88,072
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,822	1,822	(1,822)	
計	71,862	18,032	89,895	(1,822)	88,072
営業利益	7,091	3,405	10,497	5	10,502

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。

(2) 北米区分に属する主な国又は地域は、米国・メキシコであります。

2 決算時における海外子会社との取引高消去に伴う為替換算によって生じた換算差額は、営業外損益(為替差損益)として処理しております。前第3四半期連結会計期間における営業外損益(為替差損益)のセグメント別内訳は、「北米」が362百万円(差損)であります。当第3四半期連結会計期間における営業外損益(為替差損益)のセグメント別内訳は、「北米」が98百万円(差益)であります。

前第3四半期連結会計期間

3 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

当社及び国内連結子会社は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の当第3四半期連結会計期間の営業利益は213百万円減少しております。

4 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、一部の有形固定資産の耐用年数の見積りの変更を実施しております。これにより、「日本」の当第3四半期連結会計期間の営業利益に与える影響額は軽微であります。

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計(百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	202,190	41,048	243,239		243,239
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		3,546	3,546	(3,546)	
計	202,190	44,595	246,785	(3,546)	243,239
営業利益	16,330	4,914	21,244	(0)	21,244

当第3半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計(百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	198,328	43,789	242,117		242,117
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		4,063	4,063	(4,063)	
計	198,328	47,853	246,181	(4,063)	242,117
営業利益	16,825	9,540	26,365	28	26,394

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。

(2) 北米区分に属する主な国又は地域は、米国・メキシコであります。

2 決算時における海外子会社との取引高消去に伴う為替換算によって生じた換算差額は、営業外損益(為替差損益)として処理しております。前第3四半期連結累計期間における営業外損益(為替差損益)のセグメント別内訳は、「北米」が443百万円(差損)であります。当第3四半期連結累計期間における営業外損益(為替差損益)のセグメント別内訳は、「北米」が67百万円(差損)であります。

前第3四半期連結累計期間

3 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

当社及び国内連結子会社は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の当第3四半期連結累計期間の営業利益は295百万円減少しております。

4 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、一部の有形固定資産の耐用年数の見積りの変更を実施しております。これにより、「日本」の当第3四半期連結累計期間の営業利益に与える影響額は軽微であります。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	10,648	67	10,715
連結売上高(百万円)			83,015
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.8	0.1	12.9

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	16,077	59	16,136
連結売上高(百万円)			88,072
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.2	0.1	18.3

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	41,068	459	41,527
連結売上高(百万円)			243,239
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.9	0.2	17.1

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	43,792	214	44,007
連結売上高(百万円)			242,117
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.1	0.1	18.2

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米.....米国・メキシコ

その他の地域.....中国・台湾・韓国

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

共通支配下の取引等

1 結合当事企業、企業結合の法的形式並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業

フクシマフーズ(株) (内容：即席麺を中心とした加工食品の製造・販売、無菌包装米飯の製造)

(2) 企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、フクシマフーズ(株)を完全子会社とする株式交換

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社及びフクシマフーズ(株)は、平成21年5月15日開催の両社の取締役会において、平成21年10月1日を効力発生日として、当社をフクシマフーズ(株)の株式交換完全親会社、フクシマフーズ(株)を当社の株式交換完全子会社とする株式交換を決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

2 実施した会計処理の概要

本株式交換については、「企業結合に係る会計基準(企業会計審議会平成15年10月31日)」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針(企業会計基準委員会最終改正平成19年11月15日)」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価

東洋水産(株)の株式 2,196 百万円

取得に直接要した支出

株価算定報酬他 59

取得原価 2,255

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

株式の種類及び交換比率

普通株式 東洋水産(株) 1 : フクシマフーズ(株) 0.70

交換比率の算定方法

当社及びフクシマフーズ(株)はそれぞれ別個に両社から独立した第三者機関に株式交換比率の算定を依頼し、両者の株式について、市場株価法及びディスカунテッド・キャッシュフロー法により株式の価値の評価を行い、株式交換比率案を算定いたしました。

これらの算定結果をふまえ、両社で真摯に協議を重ねた結果、最終的に上記の株式交換比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。

交付株式数及びその評価額

1,088,503株 2,196百万円

4 発生した負ののれんの金額、発生要因、償却の方法及び償却期間

(1) 負ののれん金額 750百万円

(2) 発生要因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1,554.22円	1,442.47円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	168,012	158,688
普通株式に係る純資産額(百万円)	158,828	147,030
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	9,184	11,658
普通株式の発行済株式数(千株)	110,881	110,881
普通株式の自己株式数(千株)	8,689	8,951
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	102,191	101,929

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 118.86円	1株当たり四半期純利益金額 161.95円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	12,119	16,520
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	12,119	16,520
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	101,966	102,014

第3 四半期連結会計期間

前第3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)		当第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	41.38円	1株当たり四半期純利益金額	67.13円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	4,218	6,860
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	4,218	6,860
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	101,945	102,196

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第62期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)中間配当については、平成21年10月16日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,528百万円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成21年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

東洋水産株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池 谷 修 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 瀬 洋 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋水産株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋水産株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

東洋水産株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池 谷 修 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 紀 彰

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 瀬 洋 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋水産株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋水産株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。